



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社

コード番号 2220 URL www.kamedaseika.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 高木 政紀

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小林 章 TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	71,840	14.9	3,130	6.0	4,326	18.1	1,596	△48.0
2022年3月期第3四半期	62,531	—	2,954	△22.7	3,662	△20.9	3,071	△7.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,382百万円 (13.0%) 2022年3月期第3四半期 3,878百万円 (34.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	75.74	—
2022年3月期第3四半期	145.68	—

(注) 1. 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	114,360	69,241	57.7	3,127.93
2022年3月期	103,421	66,046	61.3	3,007.78

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 65,948百万円 2022年3月期 63,414百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	39.00	54.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	11.0	3,500	△27.6	4,600	△24.2	1,600	△63.8	75.89

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の営業利益は4,832百万円、経常利益は6,068百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,419百万円と暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。これに伴い対前期増減率についても反映後の数値にて計算しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	22,318,650株	2022年3月期	22,318,650株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,234,981株	2022年3月期	1,234,971株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	21,083,671株	2022年3月期3Q	21,083,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2023年2月10日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な地政学的リスクの高まりやインフレの拡大により景気の下振れリスクを抱えながらも、これまでの行動制限や水際対策の緩和により、社会経済活動の正常化が進むことで、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、原材料価格やエネルギーコストの高騰に解消の目途は立っておらず、先行き不透明感を払拭できていません。

食品業界においては、こうした環境変化が収益の下押し圧力となり、引き続き、厳しいかじ取りを強いられています。

当グループは、中期経営計画において、食品業界を取り巻く環境変化を踏まえ、“美味しく からだに良いものを選び、食べ、楽しむ、健やかなライフスタイルへの貢献”を示す“Better For You”の観点からお客様価値を提供し、長期ビジョン「グローバル・フード・カンパニー」の実現を通じて持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みを進めています。2030年度には“あられ、おせんべいの製菓業”から“Better For Youの食品業”へと進化することを目指しています。

2023年度までの中期経営計画期間において、国内米菓事業、海外事業、食品事業の3本柱でしっかりと立ち、特長あるグローバル企業としてビジョンの実現を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機としたお客様の行動様式の変化など、環境変化に対して中長期視点で構造改革を実行し、持続的な成長と企業価値の向上をより確かなものとするために取り組んでいます。

2022年度は、環境変化への迅速な対応と構造的な課題解決への取り組みを通じて、筋肉質な経営基盤の構築に取り組んでいます。また、お客様目線で“Better For You”を実現する新価値商品による需要創造で、持続可能なグループの成長を目指しています。

国内米菓事業については、操業を停止していた同業他社が販売を順次再開する等、米菓市場の供給不足は緩和しつつあります。当社においても、業界トップメーカーとして市場への供給不足を解消する緊急対応から、消費者の需要を喚起し、市場の安定成長を実現する施策へと舵を切っています。「亀田の柿の種」や「ハッピーターン」は季節品の発売、キャンペーンを再開するとともに、「つまみ種」「無限エビ」を第3・第4の柱にするべく育成強化に取り組んでいます。また、販売面では販売促進費用の重点投下や、オペレーションにおけるデジタル化推進により、営業活動の効率化に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、主力ブランドの売上高は「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「つまみ種」「亀田のまがりせんべい」「ぼたぼた焼」「うす焼」「技のこだ割り」「ソフトサラダ」「手塩屋」「無限エビ」「海苔ピーパック」「こつぶっこ」が前年同四半期を上回りました。

海外事業については、北米のMary's Gone Crackers, Inc.は商品ラインアップの拡充効果、タイのSingha Kameda (Thailand) Co., Ltd.およびカンボジアのLYLY KAMEDA CO., LTD.はクロスボーダー取引の拡大により売上が拡大し、さらには前年に連結子会社化したベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC.の売上が寄与し、売上高は前年同四半期を上回りました。

食品事業については、防災意識の高まりを背景とした長期保存食の安定的な需要に加え、個人を中心にネット通販での需要が底堅く推移するとともに、自治体、企業による備蓄品の買い替え需要の高まりも相まって強い引き合いが続いています。また、株式会社タイナイのアレルゲン28品目不使用の米粉パンへの関心は、輸入小麦の価格高騰を受けてより一層高まっており、その期待に応えるべく、グループ内における生産機能の移転集約化や生産能力の増強にも取り組んでいます。植物性乳酸菌についても、他社との差別化を図り事業拡大に取り組んでおり、海外展開の本格化に向けてKerry社（アイルランド）とライセンス契約を締結する等、次の一手も講じています。これらの結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、全社の売上高は71,840百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

営業利益については、単体米菓事業の需要は底堅く推移していることから増産対応を継続するとともに商品の絞り込みや外部生産委託の活用も図ることで、生産性改善を図っています。一方で、原材料価格やエネルギーコストの高騰が当初の想定を大きく上回ったことから、減益となりました。百貨店向けや土産物を主たる事業とするグループ会社については、行動制限の緩和による市場回復効果もあって増益を確保しましたが、単体米菓事業の減益により、国内米菓事業全体では減益となりました。

海外事業については、グループ各社で原材料費や輸送費の高騰に対して調達の見直しや生産効率改善に取り組んでいます。Mary's Gone Crackers, Inc. ではオーガニック原材料の価格上昇、調達難、米国における人件費の上昇、工場の人員不足が顕在化し減益となりました。一方で、Singha Kameda (Thailand) Co., Ltd. およびLYLY KAMEDA CO., LTD. の安定した事業運営、THIEN HA KAMEDA, JSC. の連結子会社化により営業損失は前年同四半期から縮小しました。

食品事業については、長期保存食において個人を中心としたネット通販に加え、自治体、企業備蓄など幅広い需要を捉えた結果、増益となりました。

これらの結果を踏まえ、全社の営業利益は3,130百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

また、持分法適用関連会社であるTH FOODS, INC. の持分法による投資利益の増加に加え、急激な円安に伴う一時的な為替差益が発生した結果、経常利益は4,326百万円（前年同四半期比18.1%増）、2023年1月23日に公表したMary's Gone Crackers, Inc. における減損損失計上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,596百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

〔補足情報〕

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間 ※4	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	62,531	71,840	9,309	14.9%
国内米菓事業	46,599	51,364	4,765	10.2%
海外事業 ※1	6,773	10,808	4,034	59.6%
食品事業 ※2	4,033	4,739	706	17.5%
その他（貨物運送等） ※3	5,125	4,927	△197	△3.9%
営業利益	2,954	3,130	176	6.0%
営業利益率	4.7%	4.4%		
国内米菓事業	2,959	2,852	△106	△3.6%
海外事業 ※1	△188	△141	46	—
食品事業 ※2	△77	147	224	—
その他（貨物運送等） ※3	260	273	12	4.9%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 食品事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌に加え、米粉パンやプラントベースドフード等であり、ます。

※3 その他の主な内容は、貨物運送等であり、ます。

※4 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は34,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,809百万円増加いたしました。これは主に「現金及び預金」が2,197百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,061百万円、「商品及び製品」が839百万円、「原材料及び貯蔵品」が1,007百万円、「その他」が675百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は80,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,130百万円増加いたしました。これは主に「建物及び構築物」が648百万円、有形固定資産の「その他」が2,298百万円、「投資有価証券」が1,079百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、114,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,939百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,808百万円増加いたしました。これは主に「支払手形及び買掛金」が1,108百万円、「電子記録債務」が971百万円、「短期借入金」が4,619百万円、「その他」が1,791百万円それぞれ増加した一方、「引当金」が639百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に「長期借入金」が1,148百万円減少した一方、「その他」が1,064百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、45,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,744百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は69,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,194百万円増加いたしました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」1,596百万円及び「剰余金の配当」1,138百万円により「利益剰余金」が458百万円増加したことや、「為替換算調整勘定」が2,234百万円、「非支配株主持分」が661百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年1月23日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,874	9,072
受取手形、売掛金及び契約資産	13,179	15,240
商品及び製品	2,076	2,915
仕掛品	766	796
原材料及び貯蔵品	3,314	4,322
その他	1,193	1,868
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	27,383	34,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,489	17,137
機械装置及び運搬具（純額）	17,475	17,274
その他（純額）	15,763	18,062
有形固定資産合計	49,728	52,475
無形固定資産		
のれん	2,177	2,146
顧客関係資産	961	905
商標資産	861	810
技術資産	534	503
その他	1,109	1,229
無形固定資産合計	5,645	5,595
投資その他の資産		
投資有価証券	12,931	14,010
その他	7,777	8,130
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	20,664	22,097
固定資産合計	76,038	80,168
資産合計	103,421	114,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853	4,962
電子記録債務	2,460	3,431
短期借入金	11,721	16,341
未払法人税等	326	285
引当金	1,431	792
資産除去債務	67	65
その他	8,240	10,032
流動負債合計	28,102	35,911
固定負債		
長期借入金	6,001	4,853
退職給付に係る負債	520	535
資産除去債務	271	276
その他	2,478	3,543
固定負債合計	9,272	9,208
負債合計	37,375	45,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	170	170
利益剰余金	58,408	58,867
自己株式	△1,901	△1,901
株主資本合計	58,623	59,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	692
繰延ヘッジ損益	4	△16
為替換算調整勘定	2,749	4,984
退職給付に係る調整累計額	1,321	1,205
その他の包括利益累計額合計	4,791	6,866
非支配株主持分	2,631	3,292
純資産合計	66,046	69,241
負債純資産合計	103,421	114,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	62,531	71,840
売上原価	45,272	52,949
売上総利益	17,258	18,890
販売費及び一般管理費	14,304	15,759
営業利益	2,954	3,130
営業外収益		
受取利息	16	58
受取配当金	49	51
持分法による投資利益	478	634
為替差益	92	392
その他	148	153
営業外収益合計	785	1,290
営業外費用		
支払利息	40	60
その他	36	34
営業外費用合計	77	94
経常利益	3,662	4,326
特別利益		
段階取得に係る差益	730	—
特別利益合計	730	—
特別損失		
固定資産処分損	160	108
減損損失	—	※ 1,792
特別損失合計	160	1,901
税金等調整前四半期純利益	4,232	2,425
法人税、住民税及び事業税	286	549
法人税等調整額	831	15
法人税等合計	1,117	564
四半期純利益	3,114	1,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,071	1,596

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,114	1,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△22
繰延ヘッジ損益	4	△21
為替換算調整勘定	411	1,815
退職給付に係る調整額	△51	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	369	866
その他の包括利益合計	764	2,521
四半期包括利益	3,878	4,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,800	3,671
非支配株主に係る四半期包括利益	78	711

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	米国

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

米国における事業用資産については、連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc.において、オーガニック原材料の価格高騰やインフレによる賃金の上昇など経営環境の急激な変化ならびに収益性改善に向けた取り組みの遅れなどにより、営業損失を計上する見込みとなり、このような状況を踏まえ、米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失1,792百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物128百万円、機械装置及び運搬具821百万円、有形固定資産のその他843百万円であります。

なお、公正価値は将来キャッシュ・フローを割引いて算定しており、使用した割引率は3.71%です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外関係会社において、ASC第842号「リース」を、第1四半期連結会計期間の期首より適用しています。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末日の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が1,813百万円、流動負債の「その他」が259百万円、固定負債の「その他」が1,553百万円それぞれ増加しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	46,599	6,773	4,033	57,405	5,125	62,531	—	62,531
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	46,599	6,773	4,033	57,405	5,125	62,531	—	62,531
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	940	27	974	4,264	5,238	△5,238	—
計	46,604	7,714	4,060	58,379	9,390	67,770	△5,238	62,531
セグメント利益 又は損失(△)	2,959	△188	△77	2,693	245	2,939	14	2,954

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去14百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

THIEN HA KAMEDA, JSC.の株式を追加取得し、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」において、のれんが1,166百万円増加しております。

株式会社タイナイの株式を取得し、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品事業」において、のれんが186百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 米菓	海外	食品	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	51,364	10,808	4,739	66,912	4,927	71,840	—	71,840
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	51,364	10,808	4,739	66,912	4,927	71,840	—	71,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	1,284	35	1,327	4,447	5,775	△5,775	—
計	51,372	12,092	4,774	68,240	9,375	77,615	△5,775	71,840
セグメント利益又は損失(△)	2,852	△141	147	2,857	261	3,119	11	3,130

(注) 1. 「その他」には、貨物運送等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去11百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,792百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

2021年10月12日に行われたTHIEN HA KAMEDA, JSC.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間において確定しております。これにより「海外事業」におけるのれんの金額が減少しております。

詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年10月12日に行われたTHIEN HA KAMEDA, JSC.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了したため、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

この結果、暫定的に算出されたのれんの金額1,502百万円は、取得原価の配分額の確定により335百万円減少し、1,166百万円となっております。

また、前連結会計年度末の「のれん」は356百万円、投資その他の資産の「その他」は3百万円、「利益剰余金」は8百万円、「為替換算調整勘定」は0百万円それぞれ減少、「顧客関係資産」は300百万円、「商標資産」は324百万円、「技術資産」は201百万円、固定負債の「その他」は141百万円、「非支配株主持分」は333百万円それぞれ増加しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が15百万円、四半期純利益が12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が4百万円それぞれ減少しております。